

第 1 回「第 2 期 北海道創生総合戦略検証ワーキンググループ」 議事録

日時：令和 5 年（2023 年）12 月 25 日（月） 13:00～15:00

場所：北海道立道民活動センターかでの 2・7（9 階 920 会議室）

【奈良地域創生担当課長】

ただいまから第 1 回の第 2 期北海道創生総合戦略検証ワーキンググループを開会させていただきます。開会にあたりまして、総合政策部の地域創生局長、大野からご挨拶を申し上げます。

【大野地域創生局長】

北海道総合政策部地域創生局長の大野です。どうぞよろしくお願いいたします。第 1 回第 2 期北海道創生総合戦略検証ワーキンググループの開催にあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。本日お集まりの皆様におかれましては、大変寒い中、足元悪い中、またお忙しい立場にかかわらず、本ワーキンググループにご参加をいただきまして感謝申し上げます。ご案内のとおり、このワーキンググループは、来年度予定されている次期総合戦略の策定に向けまして、現行戦略の検証を行うということになっておりまして、そのためにご協力をいただくものですが、しっかり検証を行って計画に向けて議論するという流れはもう当然のようになっておりまして、そういう意味でもこのワーキンググループに対する期待は非常に大きいものであります。是非、課題抽出、整理したものを踏まえて、次期戦略の方向性などをご議論いただきたいと思いますのでよろしくお願いいたします。先日新聞にも出ておりましたけれども、社人研の推計が出まして、出生数の減少に加えて、若年層や女性の道外への転出超過といったような傾向がずっと続いており、併せて札幌圏への一極集中といった課題も生じているところです。こうした本道の人口減少を巡る特徴ですとか、要因を踏まえまして、これまでの取り組みをしっかりと振り返った上で、改善すべき点は改善をして、実効性ある対策を北海道で推進することが重要と考えております。皆様におかれましては、本ワーキンググループにおいて活発なご議論をいただきたいと思いますのであります。以上、簡単ではございますが、開会あたっての挨拶に代えさせていただきます。

【奈良地域創生担当課長】

まず、構成員の皆様をご紹介したいと思います。札幌大谷大学副学長の梶井様でございます。続いて、連合北海道の小倉様です。北海道市長会の片山様です。北海道町村会の熊谷様です。株式会社日本政策投資銀行北海道支店の三浦様です。北海道経済連合会の桃井様です。北海道立総合研究機構建築研究本部の石井様です。札幌市立大学デザイン学部准教授の丸山様です。この構成員の皆様で実施させていただきたいと思っております。

それでは会議次第の 3、座長の選出に移ります。座長は互選により決定することとなっております。立候補の方がいなければ、事務局からの候補者について指名させていただきたいと思っておりますが、ご異議はございませんでしょうか。よろしいでしょうか。それでは事務局からは、座長の候補者に本ワーキンググループの親会である北海道創生協議会の構成員でございます、梶井様を指名したいと思います。ご異議はございませんでしょうか。よろしいでしょうか。ありがとうございます。それでは梶井様に、本ワーキンググループ座長をお願いすることとし、以降の進行を梶井座長にお願いいたします。梶井様、座席の方、座長席の方にお移りいただければと思います。それでは、ご挨拶の方一言申し上げます。

【梶井座長】

改めまして梶井でございます。ご指名いただきましたので本ワーキンググループの座長を務めさせていただきますと思います。私、社会学を専門としておりまして、これまで地域コミュニティの問題とか、外国人労働者の問題とかそれから地域と家族の関係、そういったところを中心に調査研究をして参りました。大変知見が偏っておりますので、今日は皆様それぞれのお立場、専門性を生かした形で、ご議論いただきまして、包括的な提言ができるようにまとめていきたいと思っております。どうぞよろしく願いいたします。それでは時間の制約がございますので早速議事に入りたいと思っております。

議事次第がお手元にあるとおもいますが、それに沿って、進めて参ります。最初に議事の1から3ということで、一括して、事務局の方からご説明をさせていただきますと思います。お願いいたします。

【奈良地域創生担当課長】

はい。ありがとうございます。それでは資料1、2、3について説明させていただきます。まず初めに資料1をご覧くださいませでしょうか。本ワーキンググループにおいてですけれども、1の趣旨の記載のとおり、第2期北海道創生総合戦略の検証及び課題の抽出、次期総合戦略の方向性等を議論するというのを目的、趣旨とさせていただきます。令和5年度中に、4回程度開催し、令和6年度の開催の北海道創生協議会の方に検証結果を報告するというので、設置させていただいているものでございます。2の主な項目案です。議論いただく内容といたしまして(1)から(4)までございますけれども(1)北海道の人口ビジョンに関する(2)北海道創生総合戦略に関する(3)は、現行戦略策定後の経済社会情勢の変化というところ(4)今後の重点的に取り組むべき事項、方向性とさせていただきます。詳細は資料2により説明させていただきます。スケジュールは、3の通りでございますけれども、月に1回程度開催して、3月まで、5月に親会に報告という形でございます。詳細については2ページ目の、スケジュールの方をご覧くださいませと思います。資料1については以上で、資料2の方をご覧くださいませと思います。

本ワーキンググループでの検証、ご議論いただきたい事務局での案ということで、内容でございます。まず1番目の北海道人口ビジョンに関する(1)というところでございますが、中身としては総人口の推移、また自然増減、社会増減、札幌市の動き、あと道内6圏域ごとの動向といったこと、本道の人口減少の実態について要因を分析、検証し、課題の抽出、必要な対応方向について検討するという内容でございます。参考資料として掲げさせていただいているのが、資料4-2という関連データと、参考資料の3、参考資料の5というところがありますけれども、参考資料の5の人口動態の実態調査、要因分析事業というのは今委託業務を発注しております。その中間報告の内容を次回ご提示できるかと思っております。それは次回にさせていただきますと思います。本道のこれまでの人口動向に加えまして、外国人の増加という状況ですとか、デジタル化による新たな動き、こういうものも踏まえまして人口ビジョンで示す項目の追加など、どんなデータを示していくのかですとか、将来展望の設定、出生率の仮定の仕方みたいなところでございますけれどもそういうものの検討と、あと目指すべき将来の方向、人口の将来展望の示し方について、ご議論いただければと思っております。こちらの参考資料に関しては資料4-2と参考資料の1、また次回こちらをご提示できるかと思っておりますけれども先週金曜日に発表されました日本の地域別将来推計人口、社人研の方から出てるものですが、こちら次回ということになります。また、裏面の2ページ目をご覧ください。北海道創生総合戦略に関する(1)としまして

は一つ目の黒四角の戦略の基本的な考え方として、現行戦略における推進方針や戦略の枠組み、課題の抽出や必要な対応方向について検討するという項目になっておりまして参考資料としては、後程ご説明しますが、資料の5-2というところに、戦略の概要枠組みとなっております。あと参考資料の方には、現行戦略の概要がついております。二つ目の黒四角で総合戦略の施策の推進状況に関することというところでございますけれども、重点戦略プロジェクトなどについてこれまでの取り組み内容、また数値目標、KPIの進捗を踏まえて、各施策がちゃんと適切になされているかというところを検証、課題の抽出、必要な対応方向について検討するというところがございます。さらに、現行の数値目標やKPIの内容、あと目標の設定方法について、多大な課題や必要な対応方向について検討をするということで掲げさせていただいております。次に3番目の戦略策定後の経済社会情勢の変化というところに関しましては、これ次回以降になりますけれども、エネルギー・デジタルといった経済社会情勢の変化ですとか、近年の人口動向踏まえた新たな課題抽出、必要な対応方向というのに検討するというところがございます。最後の4番目、今後の重点的に取り組むべき事項、方向性ということで、全体の検証を踏まえまして次期戦略において重点的に取り組むべき事項、方向性について検討するという内容でございます。

次に資料3をご覧くださいませでしょうか。検証の進め方ということで、4回の内容を、主な内容、書いてございます。1回目、本日でございますけれども、今日は頭出しというところで皆様が日々お感じになっている人口に関すること、また道の施策に関して、気になっているところ、こんなことが課題じゃないかというようなところの頭出しというのが第1回目になる予定でございます。その第1回の議論を踏まえ、整理しまして、第2回目年明けになりますけれども、出てきた要因とか課題の掘り下げですとか、まとめみたいところをさせていただきつつ、③④のこの経済社会情勢の変化、重点的に取り組むべき事項についての頭出しを2回目にしていくという形でございます。それを踏まえて3回目にまとめに入りまして、4回目には報告書の内容にまとめましてその内容をご議論いただくというような形で進めて参りたいと考えております。資料1から3については以上でございますので何かございましたら、ご意見の方お願いいたします。

【梶井座長】

はい、ありがとうございます。今資料1から3についてご説明いただきましたけれども、この検証ワーキンググループの目的、それからどういうことについて、フォーカスして議論していくのかということ、それから今後のスケジュール等について、コンパクトにご説明いただいたところがございます。皆様の方から、今の説明について何かご質問、ご意見があればと思いますけれどもいかがでしょうか。ありがとうございます。今のところはそういう方向、方向性でいくというところで皆様にご理解いただいたというふうに思います。

はい。それではサクサクと次の議事に移っていきたいと思いますけれども、議事4ということで北海道人口ビジョン、ここがまず一つ大きなところかと思っておりますけれども、資料に沿って、また事務局の方からご説明お願いいたします。

【奈良地域創生担当課長】

それでは資料4についてご説明していきたいと思っております。主にこの資料4-1を中心に説明させていただきまして4-2は各データがついておりますので、議論の中でちょっと見ながらというような形かと思っております。

それでは資料4-1の、まずは1ページ目をご覧くださいませと思います。こちらは総人口の推移ということの動きについてでございます。皆さんもすでにご承知の内容かと思っておりますけれど

も、北海道の総人口一番左側の上のグラフでございます。赤い破線が日本全体でグリーンが北海道のグラフになっております。ご覧のとおり、北海道の方がピークが早くやってきておまして1997年に約570万人に達して以降、減少に転じております。全国を上回るスピードで人口減少が続いているという、図になってございます。隣のグラフは、総人口に加えて、生産年齢人口、年少人口、高齢者人口をそれぞれグラフ化しておまして、生産年齢人口及び年少人口は、やはり同じように右肩下がりになって減少し、高齢者人口は増加が続いているというような状況になっております。右側の人口ピラミッドの方でございます。年少人口の減少ですとか、団塊の世代が後期高齢期に入ることによりまして、死亡数が増加するというところで自然減は、しばらく継続するということが見込まれるような状況になってございます。真ん中の段の2の課題ポイントというところでございます。左側の図でございますけれども、生産年齢人口の割合が真ん中にございますが、年々、減少しているという状況でございます。全国を上回るスピードで減少しておまして、北海道では、今後さらなる人材不足というのが、これを見てわかるかと思われまます。その右側の方が、こちら、9月に実施いたしました道民意識調査の結果の部分でございます。どのようなことで人口減少による影響を感じるかという設問に対する答えの上位3つとなっております。若者の減少による活気の消失ですとか、公共交通機関の減便廃止、担い手や後継者の不足というような回答がこの上位3つになっているというところでございます。下の3番の対応方向というところでございます。こういった人材不足に対応するために、どういうものが必要かというところで、デジタル技術の活用ですとか、国内外からの働き手の確保、また女性や高齢者を初めとした多様な人材が活躍できる社会の構築、こういうものに取り組むという必要があるのと同時に中心に集まっている人口をいかに地元に戻していくかと、地元への愛着の醸成ですとか、関係人口の創出拡大、移住定住の促進、こういったものに取り組んでいく必要があるというところが、対応方向としてまとめております。

2ページ目の方をご覧ください。こちらは自然増減に関する内容となっております。最近の動向としましては、自然動態については2003年に死亡数が出生数を逆転するというところから、その差は拡大傾向にあり、出生率も全国を下回って推移してございます。真ん中のグラフでございますけれども合計特殊出生率については、東京都、宮城県について全国で3番目に北海道が低いということになっておまして、出生数自体出生数と出生率とともに過去最低を更新し続けているというところでございます。その右側ですね、女性の50歳の未婚率というものが、北海道が下の赤いグラフでございますが、20.36%。こちら東京と高知県、大阪府に次いで全国4番目に高い未婚率となっております。下の課題、ポイントのところでございますが、この50歳の未婚率というのが生涯未婚でいるというものを、ほぼ表しているというところで、データとして使われてございますが、日本国内ではやはり夫婦に子供がいるという数が、ほとんどでございまして、この未婚率が高いことイコール少子化に繋がっているという、その要因に繋がる要因だというふうに捉えられてございます。真ん中の円グラフの方でございますが、こちらは未婚の方の結婚の移行についてというところでございまして、赤で囲まれている部分、できるだけ早くしたいが16.7、いつかはしたいが37.8、合計しまして54.5%、半数以上が、結婚を希望しているという状況でございます。その右側の意識調査の結果でございますが、支援策について、結婚を希望される方の支援策、夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実、賃金や雇用機会の提供といったものを求める声上位を占めているという状況でございます。3番目の対応方向というところでは、夫婦ともに働き続けられる職場環境の提供、経済的な支援、また女性定着のための雇用環境の改善や出産子育て支援の取り組みというものが必要だという整理をしております。

3ページ目をご覧ください。社会増減に関するところでございます。最近の動向としましては、1995年以降転出超過、北海道で続いているんですけれども、近年、コロナ渦の時に、転出超

過数の減少幅が抑制されたという状況が見てとれます。また真ん中のグラフでは、コロナ渦における、30代以上での転入超過に転じている階級が多いということで15歳から29歳の若年層で、転出超過のほとんどを占めているという状況でございます。その右側のグラフは、コロナ渦における東京圏への転出超過の割合みたいなものがわかりますけれども、コロナ渦では大分減ったんですが、また、少しずつ以前の傾向に戻りつつあるという状況になってございます。2番目の課題ポイントのところでございますが、2014年以降の女性の転出超過数が男性を上回るという、全国的に他の地方の県でもそうなんですけれども、そういう状況にあるということになっております。男性は一時的に転入超過になるなど、改善傾向が見られるというところでございます。真ん中は、女性のどの年齢層が転出しているのかを表すグラフでございますが、やはり女性の進学や就職を理由として15歳から29歳が、転出するという層が非常に多いと、この層が転出してしまふ、それで戻ってこないとなると、子供の数に影響が出てくるというところでございます。右側の意識調査から抽出した回答、女性が地域にとどまるために必要なことは何ですかという問いに関して、雇用の場の確保や出産環境の支援体制のほかに母数は少ないですけれども、18歳から29歳と若い世代の方ではジェンダー平等を重視する声があるというところがございます。3番目の対応方向のところでございます。必要なものとしては賃金水準の向上ですとか、安定した雇用環境の整備、多様な働き方の提供、女性定着を図る施策、女性に選ばれるような活躍できる環境づくりというものが重要ということになっております。

4ページ目をご覧くださいと、こちらは札幌市の状況とあと道内6圏域の動向をまとめたものになってございます。札幌市の最近の動向ですけれども、札幌市は全道と比べて、転入が多いということもありまして、2009年に初めて自然減に転じて、その後、減少規模が拡大しています。2021年に初めて、人口減少になったという状況でございます。その真ん中のグラフでございますが、転入転出の男女別の状況ということで、対道内において、女性の若い世代が大幅な転入があるというところと、対道外に関しては、男女ともに、転出超過というところがございます。右側の6圏域間の転出入の状況ということで、道央のみが転入超過でその他の地域がすべて転出超過になっております。道外に対しては全地域ともに転出超過でございますが、道央の部分だけが大幅に抑制がされているという状況でございます。2番目の課題、ポイントのところでございます。札幌への集中の状況ということでございまして、札幌一極集中の割合が徐々に高まっているというもので、1970年代が5分の1が1980年代に4分の1、2020年には3分の1となったということで将来推計の出たものでいきますと2050年、半分ぐらいになるというところまで進むような予測となっております。真ん中の札幌市とその他の地域で生産年齢人口の減少の割合ということですが、札幌市では7.5%の減少ですが、その他の地域では、33.7%まで減少するという違いはございます。外国人の人口動向というところがございますが、やっぱり外国人の技能実習生受け入れなどで、毎年増加をしているという状況でございます。市町村別の外国人の割合も上昇しているという状況です。3番目の対応方向でございますが、人口減少に札幌市もなったということで、道と札幌市の連携をより一層強化する必要、また他地域への効果を波及させるような取り組みというのが重要。札幌一極集中は今後も続くことから、引き続き関係人口の創出拡大、移住政策、外国人の受け入れなどに取り組んでいく必要があるというところがございます。

次の5ページ目が、人口の将来展望のところに関するところでございます。上が1番目のところは現行の人口ビジョンの中身でございますけれども、仮定の1というのが、国の長期ビジョンと同じように、合計特殊出生率を2030年に1.8、2040年に2.07とした場合の動きを書いてございまして仮定2の方は、札幌市が、2030年には1.65、2040年に1.8、2050年2.0などという場合で想定したものが入ってます。これでいきますと、456万人から458万人の間という数字が出ます。下の課題ポイントのところでございますが、2020年の国調人口では、仮定の1よりは、下回って

います。国の推計準拠値よりは上回ってるという状況が実績値となりました。このまま続くとした場合、2025年でも、国の推計準拠と同じ程度の数字になることが予想されております。真ん中の、この人口減少による影響分析というところでございます。今人口推計に基づいて、どんな影響が出てくるのかを、5項目について、現行では推計してるというところでございます。全就業者数ですとか、総消費金額、医療費の関係、要支援・要介護に係る給付費というものでございます。人材不足ですとか道央圏の人口集中などを踏まえた、追加項目、データの検討が今必要なのではないかと事務局の考えと、あとその下のデジタル化ですとか外国人の増加など新たな動きを踏まえた考察分析が必要ではないかと事務局では考えております。右側のところでございます。道独自の推計、検討というのを、今回の仮定1、仮定2で置いております。仮定2の方で置いております。それに関してでございますけれども、まず国の長期ビジョンと同様の条件っていうのが、2030年に1.8というすごい高い数字になっておりまして、北海道の1.12というところの乖離が非常に大きいということでございます。これが余りにも大きいのでちょっとこれはもう少し下げて、検討したほうがいいのではないかと論点があるかと思っております。その下のポチのところ、社会動態の条件をどのように設定するのかというのもございます。今外国人の増加によって2022年で転入超過となっておりますので、そういったものをどうやって踏まえて入れて、社会動態を推計するかということも論点かと思っております。その下でございますが、札幌市の合計特殊出生率が全道平均より低いということも考慮して、仮定2の部分を作っておりますけれども、この過程をどうするかということも論点かと思っております。3番目の対応方向というところで3つございますけれども、そういったような道の独自の過程について、どうしていくのかということと、あと、影響分析についてはどうしていくかということを目指すこと、3つ目が目指すべき将来の方向をどうするか、この3つが、論点としてあると考えてございます。

次に、6ページ目をご覧くださいと人口ビジョンの記載項目というところがございます。これまで説明してきた、人口動態の動向ですとか課題対策の方向、将来展望を踏まえて、現在の人口ビジョンに追加する項目、検討が必要な内容についてまとめたものでございます。例えば、少子高齢化が進んで近年核家族世帯が減少して、単独世帯が増加しているというようなことです。世帯数についても、データが必要なのではないかとというような考えですとか、また女性の道外転出、札幌一極集中、外国人の増加などの動きを踏まえたデータが必要であると。先程ご説明した人口減少が地域の将来に与える影響の分析、考察内容、将来推計の過程についての見直し、また道内6圏域の将来設計の必要性などを記載しているところでございます。今回の検証ワーキンググループでこうした検討内容についてご議論いただいて、検討していければと考えておりますので、よろしくお願いたします。資料4の関連については以上でございます。

【梶井座長】

はい。ありがとうございます。今資料4の北海道人口ビジョン関連に関する資料についてご説明いただきました。もしご質問があれば、共通理解のために疑問点だけはちょっと明らかにしておきたいと思っております。はい。丸山委員にお願いいたします。

【丸山構成員】

今の資料の2ページ目にある。課題ポイントの結婚への支援策上位3回答の、N195とあるんですが、対象者はどういう属性でしょうか。というのはその隣に、真ん中の円グラフの方は18歳から39歳の未婚者でN90となっているので、結婚していない人に聞いたのか、結婚している人も含めて聞いたのかでこの解釈が大分違うかなと思ったんですけれども、どんな方々でしょうか。

【奈良地域創生担当課長】

N195 が未婚の方の総合の数となります。

【丸山構成員】

その隣の 18 歳から 39 歳で、90 になっているのは、未回答の人が多かったということですかね、この真ん中の結婚の意向については。

【奈良地域創生担当課長】

これは 18 歳から 39 歳の年齢層の未婚の方が 90 人ということで、こちらの、右側の 195 はその年齢層の縛りがない未婚の方っていうことになります。

【梶井座長】

ありがとうございます。これは参考資料 3 にある北海道の人口減少などに関する意識調査の抜粋ですか。なかなか読み応えのある意識調査だなというふうに思いましたけれども。今、丸山委員からご指摘いただきましたように、票数はそれほど多いという訳ではありませんけれども意識調査という意味ではなかなか、興味深いなあというところでございます。

【奈良地域創生担当課長】

参考資料 3 の 2 ページ目に、調査回答の属性がございまして。未婚の方 195 となっております、この数字になっております。

【梶井座長】

ありがとうございます。他に、ご質問に限定してお聞きしておりますけど、ありませんでしょうか。

それでは皆様、あらかじめ皆様をお願いしてあったかと思えますけれども、今この人口ビジョンに関することについてですね、皆様の方からお 1 人ずつご意見を伺いたいということで、だいたい 3 分以内に、大変恐縮ですけど、まずはまとめていただいて、言い足りないことなどありましたら、後程、加えるということで、皆様からご意見いただければと思います。大変恐縮ですけども、小倉委員の方から回っていきたいというふうに思います。よろしく願いいたします。

【小倉構成員】

連合北海道の小倉と申します。よろしく願いします。漠然としているんですが、人口減少と、その超少子高齢化の時に、女性にスポットを当てられることが多いと感じております。エビデンスとかではなく、自分の実感として北海道のジェンダー平等が、全般的に東京勤務の時に比べて、行政も含め、全体的な意識があまりまだ醸成していないように感じる場面が大変多いと思っております。女性の転出超過というところでも、ちょっと男女平等じゃないなあと思っており、労働組合も大変遅れておまして、そういった自戒の念も込めてではございますが、何とか男性のルールに、沿ってできるスーパーウーマン的な女性しかなか社会参画を対等にできないという閉塞感がとても大きいと、常日頃感じております。そういったときに、家庭のケアだったり子供のケアだったり、親のケアだったりというようなことをするとき、女性の負担が大変多くて、そうなる仕事をするか家庭をとるかというような、両方とるというやり方が、なかなか

か、北海道ではまだ環境的に厳しいのかなと思っております。他方、男性も厳しい状況に置かれており、結婚をして子供が生まれたなら、しっかり働け、嫁さんを食わせていかなきゃいけないし、子供のこともしっかりしろというような、まだ、60代ぐらいの部長課長たちぐらいのところの方たちからの厳しい目もあり、なかなか男性が育児参加をしにくいと感じています。ようやく最近、出産休暇、妻が出産をした際に、お休みは少し短めではありますが取れるようになってきましたが、このやっぱり、男性の協力がないと昔と違って、おじいちゃん、おばあちゃんがそばにいないという核家族になっておりますので、ワンオペ育児が大変厳しい状況にあるなというのを、札幌では感じています。他方、地方においては、東川町のように上手くいっているところもありますが、産婦人科の病院の問題ですとか、小児科の問題含めて、やはり安心をして暮らせる状況にない地域の崩壊がとても大きいと思っています。なので、地域でどうやって安心して暮らせるかということ、それから、男性も女性も協力しないと、家庭や暮らしや仕事に取りかかれないということ、行政も含めて、本気で転換をしないと、ますます厳しいところに行くのではないかとこのように、思っています。

若い世代は今、随分ジェンダーのことを学びながら大人になってきて、社会に出てくると、学んできたこととちょっと違う状況になっているというギャップがあるかなと常日頃感じております。以上でございます。

【梶井座長】

ありがとうございます。ジェンダー平等指数なんか世界で146カ国中、日本は126位くらいなんですけど、日本の中でも北海道は最下位ですので、ジェンダー平等な地域というのは大変なアピールだと思います。ご意見いただきましてありがとうございます。片山委員、お願いいたします。

【片山構成員】

それでは私の方から、北海道市長会、全道の市長さんの意見も含めて、その辺の意見を取りまとめたものの中にですね、決議というのがございます。その中身がこの裏返しじゃないですけども、どうしてこうなってるのかというヒントになるのかなと思いつつ、ちょっとお話をさしてもらいたいなと思って。まず、少子高齢化社会への対応についてですね、総合的な対策を推進してほしいというふうに国の方にこの秋にも要請をしておるところです。

そのうち二つありますけれども、子育て支援体制の整備、子育て支援、子育て世帯の経済的な支援、こういうものを強化していくということ。それと併せてですね、育児介護の介護休暇の取得に関する労働政策の抜本的な改革、その辺を政府、地方含めて考えていくと、少子高齢化に対する答えになっていくのかなと。何を申し上げたかったかということ、休みを取りやすくして子供を育てやすい環境。経済的に、子供を作っても負担感がない、社会全体で育てるんだという意識の醸成みたいな。ざっくりばらんなんですけど、以上でございます。

【梶井座長】

ありがとうございます。熊谷委員お願いいたします。

【熊谷構成員】

町村会の熊谷です。人口が減っているところに関しては、減った中でどういう施策を行えるかというのがまず一つだと思います。地域ではもう減ること前提で施策を行っています。何が一番問題かということと人手不足ということです。人手不足イコール今食料だとか、そうしたとこ

ろの安全保障の問題もあるのですけれども、基幹産業の一次産業を担っていく方々が減っていくと、土地が荒れていく、そうすると今度は、国土保全というところで、沿岸部も含め、安全保障の問題にも関わってくることもあります。実は、減少っていうのはもう前提で、減った中でどういうふうにして食料供給を維持していくかとか、担い手をどう確保していくかというところに、町村は、今政策をシフトしているのが現状だと思います。当然、少子高齢化対策で、医療費ですとか、学校給食の無償化など、そういうところはやっています。ただそれは地域ごとに色々取り組みにも違いがあるので、そこは国の方で一律、国の制度としてそういうのをやるべきじゃないですかという言い方をしております。そうしたことと併せて、他府県とちょっと別でしょうけれども、北海道の一次産業が基幹産業として食料を供給する、日本全体でそういった役割をいかにこれからも果たしていけるのかというところを、まず考えていった中で町村では様々な施策を行っている現状にあるのかなと思っています。

【梶井座長】

ありがとうございます。三浦委員お願いいたします。

【三浦構成員】

日本政策投資銀行の三浦でございます。私の方からですね、今の熊谷さんのご意見に結構近いところがあるんですけれども、やはり減るものを何とかとどめるといふ部分もさることながら、減る前提で何ができるのか、社会の中の仕組みを変えていく必要があるのではないかと思います。皆様ご承知かと思いますが、特に物流業界におけるドライバー確保に影響が出るいわゆる2024年問題が顕著ですけれども、やはり全体としてもう人が減る前提であるのもそうですし、かつ働き方を変える方向で国の制度設計が変わっていく中では、やはり人口を増やすことと並行して、例えばデジタル化等を通じて仕事の仕組みを変えることを目指していく必要があるものと考えます。あとこれは一番難しいかなと思いますが、住んでいる私たち自身にも意識の変化を促すことも必要でないでしょうか。顕著な例として、宅配便でも再配達が発発して負担になっている点について、今なるべく置き配でやってもらうなどの運用は出てきていますが、それもまだボランティアの範囲でやっているに留まっており、例えば再配達を有償化することを許容するくらい仕組みを入れることを通じて、行動変容をいかに促すことが大事かと考えます。子育ての分野もそうですが、社会全体でリソースを捻出するというのが大事なのではないでしょうか。そういった部分が政策メッセージにおいて求められる部分かなと考えます。冒頭申し上げましたがデジタルの活用などの施策はある意味、利益を出すために企業活動でおのずと対応できる部分もあるかと思いますが、どうしても人々の行動変容を要するところが難しい分野で、例えば子育ての世界ですとか、工夫しながら対応していく必要があるのではないかなというふうに感じております。

そういう意味ではこれからの人口の施策もさることながら、業務の改善や人々の行動変容を企業や社会にどう促していくか、やっていく必要があるのではないかなというふうに感じておるところでございます。以上です。

【梶井座長】

ありがとうございます。桃井委員お願いいたします。

【桃井構成員】

道経連の桃井でございます。私から2点ほどコメントさせていただければと思います。

1点目が、札幌への一極集中それから地域格差というところですか。私ども経済団体ですけれども、毎年地域の会員企業様と意見交換、懇談する場を設けております。最近その中で非常に強く声が出てきているのが、今、道央圏では、ラピダスさんを始めとした色々なプロジェクトが動いておりまして、北海道の将来に向かって非常に期待が大きくなっている、オール北海道で取り組んでいるというところかと思えますけれども、地方においてはそのメリットが全く感じられない、若しくはより人手不足ですとか、賃金の高騰といったデメリットしかない、このところについてもう少し何とかしてほしい、というような意見を非常に多く聞くようになってきております。今日の資料の中でもこの点は十分に認識されていらっしゃるのかなとは思っておりますけれども、やはり改めて人口のデータのところ、6圏域という分け方がそもそもふさわしいのかというところも含めて、しっかり各地域の分析を行っていただいた上で、新戦略の策定においては、特定の地域で大きなプロジェクトが実現した際に、その効果をいかに全道に波及させるのか、もしくは特定の地域の大きなプロジェクトによってもたらされるデメリットというものを、各地域においていかに小さくするのかという観点をしっかり持って、戦略を策定していただければと思っております。

それから2点目はデータの点でございますけれども、こちらの方もいろいろ制約はあると思うのですけれども、もっと客観的にデータを取って、それに基づいて検討していくことができればいいなと思うところがございます。例えば本日の資料の4-1、6ページの真ん中辺りですが、将来的にさらなる人材不足や道央圏の人口集中などが大きな問題ということで、職種別に将来的に必要な人材数などのデータが必要ではないかという記載があるかと思えますが、特にこの労働人材という面においてはそもそも将来推計ゆえに、現状において、供給側需要側の双方において、どんな人材、業種ですとか、職種ですとか、年齢ですとか、性別ですとか色々あるとは思いますが、どういった属性の人材が、いかに供給されていて、一方で需要側では企業さんがどんな人材を求めているのかという、そういう現状についてもあまり客観的にデータで把握されていないのかなと感じるところがございます。労働人材の現状に関して、経済界ですとか、それから大学の学校側と連携しながら、需給双方でそれぞれの属性に応じたデータの収集分析ということが行えるといいのかなと思っております。以上です。

【梶井座長】

ありがとうございます。石井委員お願いいたします。

【石井構成員】

私は、研究のフィールドとして、都市圏というよりは、地方部、道北など人口が少ないところを対象としているものですから、そういった観点で大きく2点ぐらいかなと思えます。1つはもう話ずっと出ていました、人が減るということに関してそれを止めるという手だては、なかなか難しいですよという話です。人が減っていく中でどういうふうに関今の仕事を賄っていくかということですね、人が減っても、インフラがいきなり半分減るわけではありませんし、農地が半分になるわけではありませんので、残った人口の中でいかに社会的資本を保っていくかということを考えなければいけないと思っています。まち・ひと・しごとの「ひと」というのは本来人材というような意味もございましたので、そういった人材をしっかり確保していくことかなと思っています。私が今研究している中で大きなキーワードとしては、協業化ですとか、共助、兼業・副業、マルチタスク等、大体同じようなこと言っておりますけれども、こちら辺りがキーワードかなというふうに思っています。今まで単一の仕事をしていた人がそれだけではなく、時間をうまく活用して複数の業務をこなす。そういった社会が実現できることが一つの突破口にな

るのではないかなというふうに思っています。

ちょっと話が変わるかもしれないですけども、私ども富良野市の総合計画の策定を支援させていただいた際に、幸福度と住み続ける意向の関係のアンケートをとりました。やっぱり地域に住んでいて、幸福だということも多く感じている人ほど、そこに住み続けたいという人が多かったということが統計的にもわかりました。これは当然かなというふうに思うんですけども、特に、じゃあどういう時に幸せを感じるかという、人に感謝されて喜んでもらえた時とか、何かを成し遂げた時ですとか、家族や恋人と一緒に何かをしている時、そういった自分が認められている、自分でやりたいことが実現できている、そういった実感を得た時に、幸福度を感じる。それが地域への住み続けに繋がる。そういったことがまず考えられるかなというふうに思っております。ですので、地域の一人、仕事の社会の一人であるという自覚ができる状態が大事であると。概念的ではありますが、そんなことを思っております。また話が変わるんですけども、中頓別町で、2020年の国勢調査で女性が非常に多く流入しています。あと、子どもも非常にたくさん生まれているということで、どうしてこうなんでしょうかということ、行政の方に聞いたんですけど、まだ具体的に分析は行ってないということでした。ただ、実際に町を見てみると地域おこし協力隊の方々が、カフェを開いたりとか、OBの方も含めて、温浴施設も、廃止になりそうなものを、持続させようと頑張っている人たちがいたと。そういうようなことがあって思っていたのは、起業したい人が、小規模、低リスクで起業できる環境が、いかに用意できるかということなのかなとも思いました。そういう意味では地域おこし協力隊ですとか、あと特定地域づくり事業協同組合もそうですし、もっと言うと東川町の仕事コンビニのような、時間でマッチングさせるような仕組みですとか、農業分野で今すでにやられています、デイワークという、1日バイトのサイトですとか、そういったいろんな産業やまちづくりの間口を広げて簡単に参入できる状態を作っているということが、非常に参加意識を高める、それが幸福度に繋がって定住に繋がるということになるのかなというふうに考えております。すいません長くなつたのですが、それが1点目です。

あともう一つ、私は防災の研究もやっております、北海道胆振東部地震で、胆振東部3町から大都市に、住宅を再建するときに人が流れてしまうっていうような傾向を目の当たりにしたことがあります。ポイント4つぐらいあるかなと思うんですけども、やっぱり地域が、災害に対して安全かどうか、これは例えば子どもを育てていたりすると、特に感じますよね。そういったことが大事なポイント。あとは利便性もあるかと思えます。日常的に都市部から遠い地域で、災害復興を契機に、都市部に出てしまうという傾向もあったので、利便性についても、何とか最低限は確保しなきゃいけないかなと。もう一つ住宅の多様性ですね、再建しようとした時に、賃貸でいいんだよとか、公営住宅でいいんだよとか、色んな住宅の選択肢があるかっていうとやっぱり都市部はあるのですけれども、地方部はなかなか、確保できませんので、そういったことが大事かなと。あとは地域への愛着ですね。日常から、住民相互のコミュニケーションをとって、それによって災害時にどうするかということが話されていると起こっても慌てないと。そういったところがポイントかなというふうに思っています。後半の部分は札幌市とか道内6圏域に集中しているということだけじゃない、地方でも住み続けられる社会を作っていく必要があるという観点でございました。長くなりましたけれども、以上です。

【梶井座長】

ありがとうございます。丸山委員お願いいたします。

【丸山構成員】

私、専門が地域人口学でして、移動とか、出生、死亡の地域別の研究をやっております。そういう立場でこういう人口のデータは日々使っているんですけども、地方創生の話が始まって10年近く経ちましたが、その間、少なくともマクロ的に効果が上がらなかったということは非常に明瞭に描き出すことができてしまいます。先の話も将来人口推計として、より深刻な状況になっていくということも、もうとてもわかりやすく描き出せるような、状況にあります。先ほど熊谷委員からもありましたけど、人口が減少することを前提にいろんな議論をしているというふうには言うんですけども、世の中にははまだ希望的な観測であるようなものって結構あると思うんですね。可能性はあるけど、蓋然性が極めて低いような話、例えば人口ビジョン、これ、北海道に限った話ではないんですが、いずれの自治体も出生率が、置き換え水準まで上がっていくとか、人口移動が均衡するとか、そういう仮定を置いているんですけど、これはそういうことにはならないだろうと考えた方が妥当であるようなものが出ています。むしろ社人研の推計のような、人口学の分析の中で、過去の変化のパターンがそのまま維持していったらどうなるかということをやっているので何も手を加えていないような推計をしています。その方が、現状の推計としては、より説得性のあるような数字が出ています。そういうものを基準にしていかにこのままだと、地域だったり、社会がもたなくなるかというような、割と冷酷な状況を描き出して、だから発想を変えなければいけないんだというふうにこの人口ビジョンを使う方が、効果があるのではないかなというふうに思います。人口減少とか少子高齢化対策の考え方がいろいろあると思うんですが大きく分けて緩和策と適応策があると思うんですね。緩和策は人口がなるべく減らないようにするとか、今まで通りのやり方が通用するようにするという考え方で、それが、必要ないというわけではないんですが、やっぱりそれだけでは駄目だと。地方創生だけじゃなく、過疎や過密の話、それからUターン促進の政策とか、もう半世紀以上やっていますが、正直効果はマクロ的には出ていません。なので、それに対応しても、そういった議論では駄目だということ、地域のあり方とか社会の仕組みを全般的に変えなければいけないという適応策に大きくシフトしなければいけないという、警鐘を鳴らすようなものにした方が、実態的な効果が生まれるような、戦略とかビジョンになるのではないかなと感じました。以上です。

【梶井座長】

ありがとうございます。今日は「頭だし」ということで、皆さんに色々ご意見を自由にお話いただいております。

共通していた点は、やはり人口減少は、前提としてあるんだということでも私もそう思います。それで、若い人の意識調査を見ても、「いずれは結婚したい」という人は、かつては90%。それが80%台になっています。全国では80%台ですが、北海道については「過半数は超えています」なんて書いていますが、過半数はものすごく低い。札幌市の会議で専門家がおっしゃったんですけども、若い人の「いずれ結婚する」という割合が減っているだけではなく、さらに結婚に対する意識がここ1~2年でがらっと変わったと。札幌市の若者調査でも出たんですけど、「結婚する必要性を感じない」とか、それから、道のこの意識調査でもそうですけど、1年で、そもそも「結婚する気が起きない」という意識がボンと上がっているんですね。皆さんがおっしゃるように、人口減少を前提というのは、ますます深刻化し、これからも下がるんだと。どうやったら抑止というよりは下がる前提をしながら、丸山委員がおっしゃったように、過酷な現実を見ながらどういうメッセージを発していくかと。それからそのメッセージの中に、私たちの発想の転換というところをどういうふうに含んでいくのか。発想の転換をすれば、明るいものが見えてくるよという方向性を出せば、若い人たちが結婚を試みようかというふうに思ってくれるかもしれません。

本当に閉塞感とかって言葉も出ましたし、女性のジェンダー平等がどうなんだというご意見、それから、両立支援をどうするのか等、色々皆さんの中から、出ましたけれども、そのところもすごく発想の転換をしなくちゃいけないところです。家族のあり方の多様性、働き方の多様性もそうですし、他の自治体に先駆けて寛容な施策をとるんだみたいなメッセージもありかなというふうには、感じているところでございます。人口減少は、他の自治体に先駆けていて、カナリア的状况ですね。その対策も大胆に先駆けてやりたいというふうに、皆さんのご意見を聞きながら思ったところでございます。どういう KPI を持ってきたらいいのかとか、そういうようなことは、また今日は後半のご意見をいただくところで、後半につなぎたいというふうに思います。まずは厳しい状況の中でもなんとか、明るいメッセージを出していけるようなそういうところで、さらに進んでいきたいというふうに思います。議事5の方にちょっと進めていただければというふうに思います。北海道第2期北海道創生総合戦略についてということで、また事務局の方からご説明をお願いしたいと思っております。

【奈良地域創生担当課長】

それでは資料の5の関係は5-7までありますが、まず5-1の資料をご覧ください。こちらは、今回の総合戦略の論点ポイントの事務局の考えのまとめというものでございます。この上の方と下の方で、総合戦略の基本的な考え方という大項目と、施策の進捗状況というのが大きく2つございます。5-2もちょっと見ながらという形になるかと思っております。5-2の方を見ますと赤囲いしている部分がございます、こちらの赤く囲んでいるところが、次期戦略に向けて、内容を改訂していこうという部分を、事務局で想定している部分でございます。枠組みとしましては目指す姿とか基本的な取り組みの方向とか方針とか、推進期間とかですね、そういうところの大きな枠組みっていうのは、ここまでを変えてしまうとなかなか大変なので、この枠組みの、それについてのご意見ももちろん頂戴したいんですけども、事務局としては、この中身をどうしていくかというところに論点置いて、お伺いしたいと考えているところでございます。5-1に戻っていただきまして、この検討の論点のポイントというところと対応方向というところがございますけれども、重点的に展開する、重点戦略プロジェクトというのが、今期にもあったんですけども、基本戦略っていうのは満遍なくですね、人口減少に関する施策をですね、取りそろえている部分となっております、その中からこの5年間にはここやるぞっていうのが、重点戦略プロジェクトっていう枠組みを設定しているところとなっております。

まず、取り組みの内容が重点的にやってきた内容の取り組みの内容はどうだったんだっていうのか、数値目標とか KPI の進捗はどうだったんだっていうのが1つポイントとしてあるというふうに思っております。あと、数値目標と KPI の設定がですね、今回 225 も KPI があるっていうのがありまして、なかなか幹事会の中でも色々ご意見いただいたところでして、これで進捗をわかりやすくすることができるのかというのもでございます。ですからその辺のご意見もいろいろいただきたいなと思っております。そこをわかりやすくするというのもなかなか難しいところではありますが、基本戦略は道、市町村がですね、交付金をもらっているいろんな施策を実施する位置付けにもなるものですから、幅広く、全体的に網羅するっていう必要がございます、そうではあります、論点になるのは、これからの5年間一体北海道としてどういうことをやっていくんだというところを、この検証の中でも出していければなというふうに考えているところでございます。そういうところが中心かなと思っておりますけれども、この施策の推進状況の対応方向の中でいきますと、右の下側に入る部分でございますが、その丸を読んでいきますと、数値目標及び KPI っていうのは、進捗率が 80%以上になるものっていうのが、7割あります。225 ある中でですね。7割ありまして概ね順調に推移はしているんですけども、課題としましては色々ありまして、

婚姻数が減少しているですとか、出産数自体がもう減少しているとか、若年層や女性が道外に転出している人口の地域の偏在が生じているというような、色々な課題、そして人手不足は様々な分野にまたがっているというような状況がございます。その下の丸の次期戦略においては、こういうところですけども、エビデンスに基づく、効果的な対策はどんなものなのか、また時間軸です、どうしても、この人口減少問題は短い時間でどうにかなるものではもちろんないものですから。短期的な視点と中長期的な視点、こういうものに分けて考えていく必要があるんじゃないかということと、施策の一層の重点化です、ね選択と集中という考え。また新たな視点も、これまでと全く違う視点の施策っていうのも必要なんじゃないか、こんなようなところが論点になるのかなというところもございます。あと、その下の丸ですけども、数値目標 KPI、重要度に大きな差が出ないような一定のルールを設けた上で、厳選するですとか、そういうような欠陥的でわかりやすくする、そんなようなことも少しご議論の中に出てきたらいいなというふうに考えているところがございます。

次に、資料5-3をご説明していきたいと思えます。現行の戦略の進捗状況というところでプロジェクト単位でということなのでこんな施策やってこんな結果になってますよみたいところをまとめたものがございます。まず、めくっていただいて、1ページ目のところでございます。代表的なものだけのご紹介になりますけれども、まず安心できる医療福祉の充実というところで、医師不足の地域に対しての医師の派遣ということでございます。常勤の医師の派遣数は、一応増加しているというところがございますが課題としては色々その地域の偏りがあるようなところもありますけれども、件数としては増加しているという状況でございます。

それと、4ページ目になります。4ページ目は、プロジェクト名が、仕事関係のことでございますけれども磨き高め輝く北海道価値というところで、北海道の優位性を生かすという事でゼロカーボン北海道の実現に向けた取り組みということでございまして、脱炭素化と道内経済の活性の両面をうまく活かせるような脱炭素北海道を進めるという形、また国内外のGXへの貢献といったものをゼロカーボン北海道の目標に掲げてやっているというところがございます。続きまして、7ページ目の未来を牽引北海道人というところがございますが、今人材不足、人手不足というのがありまして一次産業のお話もありましたが、道のやっている1つの中には、真ん中辺にあります、北海道立北の森づくり専門学院を開校ということで森林づくりの担い手確保の施策を進めていますというものがございます。それと8ページ目の方でございますが、こちらは北海道らしい関係人口の創出拡大プロジェクトという中身でございますが、北海道応援団会議といったものを通じてです、ね、官民連携の推進を色々やっているというものがございます。ふるさと納税の寄附ですとか、あとはワーケーションの推進ですとか地域おこし協力隊の人の単位数を増やすと。そういうような色々な取り組みをやっているというところがございます。続きまして、9ページ目のSociety5.0のプロジェクトの中身です。こちらドローンに関することは、ワンストップ窓口を作ったりですとか、活用実証してるようなところが、いろいろ増えてきているというのと、あと宇宙ビジネスの創出みたいなものと、積雪寒冷地を活かした実証実験ですとか、あとスマート農林水産業の推進。そういったものを、いろいろ取り組んでいるというのがございます。全体的な課題とかもまとめたのが次の10ページ目でございます。例えば主な課題のところの太文字のところで行っていきますと、心豊かに北海道暮らしの①の部分でいけば、婚姻数出産数の減少、医療従事者の不足とか地域偏在、あと、バスやトラックの輸送を担う人材不足、そういったものの課題が出てきている。あとです、ね②の方でいきますと、職の関係では中国の輸入禁止措置によって流通とか輸出全般の非常に大きな影響が出ていますとか、人材不足の部分では建設業、サービスなど、色々なあらゆる職種のところ、深刻化しているですとか、あと③の人づくりの部分でいきますと、若年層女性の道外への転出超過が継続している。こういうような、課題が色々あり

ましてそれへの対応方向っていうのが、ちょっと今後の方向性というところに書いておりますけれどもこのような、今現状もございますというようなまとめをさせていただいております。5-3は以上でございます。

次に5-4の方を見ていただければと思います。5-4が、基本戦略の推進状況でして、表紙の部分をちょっと見ていただきたいんですけども、ここには基本戦略の自然減対策、社会減対策、人口減少の様々な要因への総合的な対応を図る分野ごとの政策の基本的な方向、施策を提示するものとなっております。施策ごとに現状と課題、主な取り組み、実績と成果を取りまとめています。今後の対応方向 KPI の進捗状況というものをまとめておりますので、この部分は、膨大になりますので、説明は省略させていただきまして、資料5-5の方に行かせていただきたいと思っております。

市町村戦略の支援ということでございます。表紙の部分をご覧ください。これ、今やっているのは北海道の総合戦略の部分でございますが、市町村ごとにですね、総合戦略を策定することになっておりまして、そちらの支援をしていくという、中身でございます。資金、人、情報のこの3つの側面から支援をして進めていくっていうことになっておりまして、それに北海道応援団会議を通じた支援も、さらに、民間のノウハウを使ってやっていくというような中身で、記載させていただいております。1ページから5ページまで主な取り組み状況を記載しておりますが、まとめたものが6ページ目に、ございまして、主な課題、今後の方向性を整理しております。一番上の財政的支援の部分でございますが、市町村からは市町村の総合戦略を進める上の課題では、財源の確保と言っちゃる市町村さんが非常に多いということもございまして、国や道に求める支援は、そういった声が多いということもございます。国の、もちろん、補助金、交付金っていうものの情報提供というのもございますが、道としては地域づくり総合交付金という補助メニューがございまして、そちらを引き続きやっていくという形で考えてございます。また情報の部分、こちらにも人員やノウハウ不足を課題として、やはり情報がたくさん届くようにしてほしいというようなご意見も多数ございます。地域の課題やニーズをきめ細やかに把握、共有して、やはり情報提供していくっていうのが今後の方向性になるかと思っております。3つ目の人的支援の部分、市町村戦略を推進するための人員やノウハウが不足しているっていう課題がございます。技術系職員の不足ですとか、デジタルとか、エネルギー関連の専門的な知識の分野の職員の不足みたいなものも、よく言われているところでございます。道として道職員の派遣ですとか、そういったところを引き続きやっていくというような方向性を考えております。資料の5-5は以上でございます。続いて資料の5-6、北海道と札幌市の連携に関する取り組み状況というものでございます。

こちらの表紙の部分に書いてございますけれど、北海道と札幌市で共同でやってく内容としては全国水準を下回る出生率ですとか、道外の転出超過、こういった課題を一緒に道と札幌市で連携して取り組んでいこうということでプログラムを作っております、大きく3つに分けてございます。1が働き方改革と女性の活躍、2が首都圏からの移住Uターン、UIターンの若者の地元定着、3が札幌市が有する都市機能等の地域での活用、促進というものになってございます。内容としましては、働き方改革とか女性の活躍では、認定企業の表彰制度ですとか、優良な企業のご紹介とかそういうセミナーの開催とかそういうことをやっているというところがございまして、首都圏からの移住UIターンに関していきますと、札幌市と連携してセミナーをやったりとか、北海道庁の方で、各種首都圏でのイベントを開催したりとかいうことがございます。あと、3番目の札幌市が有する都市機能の活用促進、これは札幌市の人口が増えることで札幌市はそれでいいんじゃないかっていうことにはならなくて、やはり地方が豊かになって初めて札幌市も一緒になって成長していけるっていうことが大前提だろうということで、札幌市も地方に人が戻っ

ていたりすることを一緒に道と協力してやりますよという内容の話になっております。大きくは、関係人口の創出拡大ということで、どうしても進学で札幌市に若者が集まってきておりました、そういう大学生が地方と関わるような、そういうイベントですとか、事業をやったりなどを積極的に札幌市も、イベントを作ったりということもございますし、そういった地方の魅力発信発見みたいなものを一緒にやるというようなこと、あと人が多く集まる場所で、地方の魅力を発信するイベントを開催したりですとかそういうようなことを、協力しながらやっているというものでございます。資料5-6は以上でございまして、最後に、数値目標 KPI の部分を、ご説明したいと思います。資料5-7をご覧ください。こちらの中身ですけれども、1 ページ目、2 ページ目には、まずは数値目標が8本ございます。その中身となっております。進捗率はどのように分けているかと申しますと、上の方に①から⑤までございまして、100%、90 から 100。80 から 90。80 未満、現時点で算定不可という5種類がございます。それぞれ、令和2年度から5年度までの最新数値について進捗率を評価していますけれども、例えば、新型コロナウイルス感染症の影響で数字が拾えないなどの場合は算定不可としております。この8本については、合計特殊出生率、就業率、今の住んでるところに住み続けたいと考える人の割合、道産品食品輸出額、外国人観光客、道民の所得、本道から転出と本道への転入の均衡、広域連携前進プランに基づく広域連携取組数の8本となっております。主に現時点で進捗率が80%以上というものが8本中7本となっております、概ね順調に進んでいるという評価にはなるかと思っております。それで次に3ページ目です、KPIについてでございます。こちらについても全体としては、80%以上という①②③の合計です、これが225本中146本となっております。6割以上が80%以上進捗しているという状況になってございます。進捗状況については以上となりますが、資料5-1の説明でも触れましたとおり、数値目標やKPIの設定について検討は必要だというふうに考えておりますので、進捗状況の評価と併せてご意見をいただければと思っております。資料5の説明は以上でございます。

【梶井座長】

ありがとうございます。まず単純なご質問が何かありましたら、お聞きしたいと思いますけれど、よろしいでしょうか。はい。それでは資料が大冊となっておりますけれども、また小倉委員から。皆さん、二分程度でおまとめいただければというふうに思いますけどいかがでしょうか。

【小倉構成員】

ありがとうございます。最後の資料5-7のKPI225本の代表的なところ、進捗の捉え方が、要は今、80%以上で推移しているものが多かったので順調、というようなご説明だったんですが、これは数値目標を掲げたものに対して乖離幅で判断しています。例えば合計特殊出生率ですけれども、現時点では、目標としていた全国数値の88.9だけれども、北海道だけを見ると合計特殊出生率は下がり続けているのに、これを妥当だと評価する意味が全く感じられません。単純に目標数字に対して80%を超えているからいいとか悪いじゃなくてどんどん落ちていっているわけです。北海道は、例えば、産もうと思ったり、産んでいる人が減り続けているのに、道の判断だと、概ね順調という結果になるわけです。こういった数字のトリックのような総括で数字の意味をとらえていないことが、今回の戦略の見直しに一番欠けている部分だと思っております。以上でございます。

【梶井座長】

ありがとうございます。やはりこのKPIの数字なんですよ。成果を数字だけでとらえていい

のか、どういう施策に効果があったからこうなったという、施策とのパッケージでもなかなか難しいところなんですけれども。そこまで考えていけたら、施策の検証というところにも役立つKPIになるかなというふうに思います。ありがとうございます。次に片山委員お願いします。

【片山構成員】

私の方からは個別な話題というか、テーマの中身なのですけれども、資料の5-5に表していません市町村の戦略支援ということの中身なのですけれども、皆さんご存知のとおり、市町村に関しましては、クラウド問題、要するに標準化の問題だとか色々な問題が、電子機器、データの関係で出てきておりました、市町村に対する戦略は特に、交付金の話は別にしても、一番の問題は人的なケア、支援なのですね。というのは、お金の部分については給付金等で、今般国の二次補正予算の方で対応をしていただいておりますけれども、実は、ベンダー、企業を含めて人員が相当不足しております、こういう課題が十分にあるという認識を成果の中で表していただければ、今度はこういう政策を取らなきゃならないということのヒントになるというふうに思っております。以上です。

【梶井座長】

ありがとうございます。人的ケア、人的支援、人員不足ということですね。ありがとうございます。次に熊谷委員お願いします。

【熊谷構成員】

町村会の熊谷です。先ほどの発言と重複するのですがすけれども、私もKPI、数値目標の話申し上げたいと思います。目標数値を達成するかどうかという、単に数字だけではなくて、その裏には色々な現状があります。その数値を設定するときに、マルかバツというよりも、これは適当なのかどうかということを考えていかないと、単に数字だけで、これはできた、できていないと判断するのが危険かなと思っております。一つの例で、先ほどの説明で、地域バランスの話で、医療従事者の確保について、常勤医師は確かに増えていますが、実際には、中核病院の方に多くの医師が派遣されていって、町村には足りてないというのが現状です。派遣している医師は増えていけれども、地域では医師が足りてないということを、どういうふうに評価するのかが問題になってくると思います。これは置かれている立場でそれぞれのとらえ方があるので、表現の仕方は慎重にしていかなければいけないと思っております。

【梶井座長】

ありがとうございます。次に三浦委員お願いします。

【三浦構成員】

ご説明ありがとうございます。整理すると色々なことが出てくるのですが、大きく絞ると1点、先ほどの資料4-1、4-2に対する皆様からのご意見の時にも話題に出ましたが、女性、若者といった部分の施策について、これ自体も大事なのですがすけれども、あと、特に高齢者の方へのより継続的な支援について触れてもいいのかなと思いました。これはもちろん、古い考えを持ったまま残ってもらうということではなくて、そこも意識改革が必要なのですけれども、申し上げたいことは、足元での人で不足というのは相当顕著になってきているというのが、色々な産業のセクターの方も含めてご意見ある中で、一方で、結構聞くのが、高齢の方が、例えばタクシーなんかもそうですが、元気で働けそうな方でも、結構リタイアされてしまう。そういうことが結果

的に人手不足の要因になっており、経験値が活かされないというのはもったいないのではないかと。もちろん、女性、若者に活躍してもらうことも大事ですが、それには時間がかかる部分もあると。そういう意味でも、短期の施策という観点で、そういった高齢者の方がなぜ辞めてしまうのか、引き続き勤務していただくという観点での検討も必要かなと思いました。繰り返しになりますが女性の方、それから若手の方に北海道で仕事をしてもらうことは本当に大事なことで、中期、長期でもやっていくことは大事だと思うのですが、人手不足感というのが思った以上にあります。私も7月から北海道に来たばかりですが、月を追うごとにという大げさかもしれないですが、あらゆる方面から話題に上ることが増えており顕著に感じます。これは本当に、インフラを維持できるかどうかというところで待たないというふうに感じております。絞ってコメントさせていただきました。以上でございます。

【梶井座長】

ありがとうございます。次に桃井委員お願いします。

【桃井構成員】

私からは、先ほど小倉委員も触れていた合計特殊出生率ですけれども、これは地方創生ですか、地方創生総合戦略を考える上で最も根源的な指標なのかなと思っております。ただこれをどう見るかということで、先ほど丸山委員からありました、緩和策を総合戦略の中で考えていくのか、それとも適応策を考えていくのかということとも大きく関係してきていると思っております。引き続きその緩和策を考えていくということであれば、先ほどあったとおり、出生率が全国と比較して、どんどんパラレルで下がっていった中で、KPI 指標を 80%以上達成したからと言って概ね達成できているという評価がありえないという話になりますし、逆に適応策を考えていくとすると、そもそも合計特殊出生率を KPI に定めること自体が適当なのかという話になるかと思っておりますので、そのあたりを次期総合戦略をどのようなものにしていくのかという議論とセットで、どう扱うかを考えていければいいなと思っております。

それからもう一点、国と道の新たな総合計画が先行して検討が進められておりまして、当会からも各計画部会等に構成員として参画をさせていただいているんですけども、この KPI の議論、それから、今日出たようなお話も含めた戦略の中身に関する議論には相当程度共通、重複する意見、議論がなされているなと感じております。それが悪いという訳ではなくて、今日の資料 5-1 にも記載いただいたとおり、今後の作業、議論においても、先行する国と道の総合計画の議論ですとか、そこでの意見を反映した素案というものも世に出ていますので、そちらの方を十分に反映、勘案した上で、戦略の検討を進めていただければと思います。以上でございます。

【梶井座長】

ありがとうございます。次に石井委員お願いします。

【石井構成員】

膨大な資料の整理ありがとうございます。資料 5-7 をずっと眺めていて、違和感というか、道全体の計画ということですので、仕方ない部分もあるのですが、札幌市と札幌圏、中核都市と中核都市の周辺都市、そしてそれ以外ってということで、かなり様相が違うというのが皆さんも仰っていた意見というふうに思っています。それを北海道というふうに一律で見たときに、イメージの違いが出てしまうのかなと思います。例えば 1 人雇用したといっても、札幌での 1 人の重さと、地方部の千人ぐらいの規模の市町村の 1 人の重さの差が大きいのですよね。そうい

ったところがちゃんと評価されるっていうことも、すごく大事なのかなと思います。ただそれは定量的に評価するには限界があって、ある程度人が少ない中でも、きらりと光る取り組みをしているっていうところにしっかり脚光を当ててるっていうことを、もしこの検証の中でできていけば、それが次に繋がるのではないかなということはずっと思っていました。マスローカリズムという考え方があるのですけれども、地方の小さな取り組みでも、それを集めていくと大きな力になる、社会を変える力になるというような概念的な考え方なのですけれども、そういった形で、評価を加えていくと、もしかするとこの単純な KPI だけではないもっとこう深いものが見えてくるのではないかなというふうに感じました。あと、資料 5-7 の広域化の話ですけれども、水道施設の広域化の関連でちょっと研究をしていたもので、北海道って物理的に広いので、広域化できるところとできないところがあるのですよね。恐らく既に目標を達成しているという判断なのですけれども、どうしてもできないところをどうするのっていう議論を一緒にやらないと、広域化できたからいいという話ではないのかなと思います。広域化の、例えば対極にある、自立化、自立分散化ということに対して、しっかり力を入れていくっていうこと、両方、両輪でやっていくというようなことが見えてくるといいなと感じたところです。以上でございます。

【梶井座長】

ありがとうございます。次に丸山委員お願いします。

【丸山構成員】

大きく 2 つありまして、一つは、もう議論されていた KPI の指標の話なのですけれども、内容をちゃんと吟味したほうがいだろうなという意見に賛成します。合計特殊出生率がわかりやすい例で出ていますけれども、定量的な指標で一般的に使われているものを評価軸にするのではなくて、例えば、もう 1 人産みたいと思っていたけれど産めないと答える人の割合が減るとか、結婚したいけどできなかった割合が減るといったような、個人の意思が叶えられるようになった部分、個人個人のミクロ的な情報をマクロ的に評価するみたいな軸があった方が現実をより読み取れるのではないかなというふうに思いました。

それともう一つですね、心豊かに北海道暮らしプロジェクトで、人口減少社会に適応した地域づくりっていう話の中に、単身者に対する支援の話が出てないっていうのはちょっと気になりまして、今、結婚していない人に対して結婚をしやすい状況にするというのはありますし、子育て支援、育児とか待機児童の話は適用するのですけど、もうすでに結婚しないで 50 代を超えた方が大量に出ていて、このまま放っておけば間違いなく結婚していないために未婚の高齢単身者になるという方が増えるのは確実なことなので、そういう人達に対して、従来、家族内でどうにかなっていたようなものが、ならなくなる高齢者に対して支援をするというものがより明文化された方が現実に即した戦略になるかなというふうに感じました。以上です。

【梶井座長】

ありがとうございます。

それでは私の方から、皆様のご意見に付け加える形でお話したいと思いますけれども、まず人手不足、これはもう人口減少社会がどうにもならないということで、どうしようもないと思うのですけれども、その意味で、新たな指標として、地域のダイバーシティマネジメントがどこまで進んでいるのかという視点があります。例えば高齢者ももう少し長い期間で就業をしてもらったらどうかという話もありました。他に、年齢、性別、障害の有無に関わりなく、それから外国人の方にも協力をいただいて、ダイバーシティマネジメントを北海道はより早く、そして広域に進

めていかななくてはいけない。それじゃないと人手不足に対応できないと思うんです。その指標をつくれないうところを新しい方向として考えております。それからお話が出ましたけれども、例えば地方の中では女性の社会的起業家が増えていますから、女性活躍とか単純にいうのではなくて、例えば、どの地域にどういふ女性の起業家がいるのか、起業がしやすい町っていうのは、女性にとって風通しのいいまちかもしれないんですよ。そういうことが、子供食堂も含めて、貧困に対する支援などで女性は活躍していて、人手不足の中で行政サービスが細る中で、地域が活性化する道が開けるわけですから。今指標の問題が出ましたけど、定性的なものも新たに加えていただければなというふうに思っています。

それから、未婚者が絶対増えるんです。生涯未婚率も北海道はどんどんどんどん増えているわけですから、それに対する支援もこれだけ厚いよと。未婚者にもっと結婚してと若い人に言うのですけれども、それには限界があるんです。結婚なさらなかった人でも、この地域だともものすごくうまく、長生きして楽しく生きられるというメッセージが出せるような施策、そういうものを見せる指標なんかもあるといいなというふうに思っています。

もう一つは、今社会的健康ということが言われてますよね。要するに、ただ平均寿命が延びるだけではなくて、単身高齢者もそうですけれども、とにかく社会との交流、人との繋がり、それがあつた人ほど社会的健康が高いという、社会的健康というものも指標に加えると、その地域での住みやすさというものが可視化されるかもしれないというふうに思いますので、そういうところも新たに加えられたらどうなのかなというふうに思っています。新たにということばかり言ってしまうけれども、そういう視点も持ちながら、一度古くなった KPI は捨てるという。もちろん継続性は必要ですけれども、これをただ言い続けてもしょうがないというようなものもあるかもしれない。225 もあるんですから、いくつかは捨ててもいい指標もあるかもしれない。そんなところも精査できればなというふうに感じてるところでございます。

ということで、皆さんの方からですね、さらにご意見があれば承りたいと思いますけれどもいかがでしょうか。石井委員お願いします。

【石井構成員】

新たな指標っていうことだったので、先ほどお話しした協業化ですとか、色々な方が参加できるような企業なり、団体なりをどんどん作っていくっていうことも非常に大事だなと思っているので、例えば特定地域づくり事業協同組合が市町村支援の情報支援っていうことで掲載されていたのですけれども、これは1人が色々な産業に時間を割く、1つの産業だと通年雇用できないのですけれども、時間を区切って、夏はここ冬はここというふうに当てはめることで通年雇用確保するという、協業化なり地域の人材を確保する取り組みだと思っておりますので、そういった取り組みが地域で行われていることというのも非常に今後大事なのかなというふうに思っています。今回、あるいは、今後の KPI 設定の際に、協業化の取り組みをしているということが非常に評価されるべきかなと。

あと日高振興局の「ナナイロひだかサポーター制度」も非常に画期的な事業だと個人的には思っておりますので、ああいうところも評価されるべきなんじゃないかなというふうに思っております。以上です。

【梶井座長】

ありがとうございます。

通年雇用というのは、特に第1次産業というところになるのでしょうか。

【石井構成員】

農業や漁業もちろんそうです。農業ですと忙しい時期っていうのが限られてきますので、閑散期をどうしても埋められなくて外に出て行ってしまうということもありますから、特に第1次産業は意識しておりますけれども、第1次産業に限らないというふうにも思っております。例えば建設業ですと、夏は忙しくて、冬も除雪があるのですけれども、4月、5月が実は閑散期になるのですが、実はその時期が農業、漁業の繁忙期だったりするので、色々な産業をミックスしていくと、人材確保と通年雇用の両方を達成できるというふうに考えています。

【梶井座長】

ありがとうございます。北海道は冬の期間が長いということも考慮し、通年雇用、それから協業という色々な側面があると思うので、その辺りも精査して、こういう協業が非常に効果的というような示し方もあるというふうにお受け取りしました。ありがとうございます。

皆さんのご意見の中にあつたのですけれども、医療関係も地域によって偏在していて、介護もどこも人材が足りていないということもあり、他にも色々な職種であると思うのですが、どの地域でどういう職種が足りていないかっていうところもきちんと色分けした形で可視化していただくとありがたいなというふうには思います。

それから外国人の社会動態、人口の社会動態に関しても、人口が増えているところは、外国人の方が増えているわけですね。そこも明らかにしていただきたい。東川町、占冠村、ニセコ町は外国人の方の流入で増えており、外国人の人口動態を区別して表記している自治体のホームページもあります。そういうところを見せていただきたいのと、在留資格別の外国人の流入も可視化していただきたい。というのは、もう特定技能2号が増えれば、そこで家族を持つ方々になるわけですから。そうすると今度家族支援っていうのがまた別な形で地域に出てくるので、そこら辺もこれからはね可視化していく必要があるのかなというふうにも思っています。他の皆様いかがでしょうか。小倉委員どうぞ。

【小倉構成員】

座長が言われた外国人の件で、我々も多文化共生ということで、先日、浦河町に行ったりもしました。浦河は競馬の競走馬とかの牧場に、技能実習生ではなくてインド人の方たちがコミュニティとして暮らされていて、何人か小学校にも入っています。地域によっては、いよいよ来たら帰る若い労働力のように扱われていた実習生ではなくて、家族単位でごみの出し方だけでなく、納税の仕方まできちんと伝えるような必要がある中で、ずっと課題になっている点があります。北海道はまだ外国人の方が少なく、東京などに比べてまだ道民側もあまり一緒に暮らすという感覚が北海道は薄くて、色々な表記もものすごく日本語に偏っていて、しかも、やさしい日本語があんまり浸透をしていません。やさしい日本語だけがいいわけではないんですが、行政の用語ってとても丁寧で難しいので、それがやさしい日本語に置き換わっていくと意外と日本人の北海道民の私たちにも理解がしやすくなることもあるんで、色々な意味のダイバーシティということで言えば、その観点もとても大事だと提案させていただきます。

【梶井座長】

ありがとうございます。もうそこはね、もう必ず入れてかなくちゃいけないというふうに思っております。それから、意識の醸成ですね。地域住民の意識の醸成っていうのもすごく大事になってくるかというふうに思います。社会教育も含めてですね、重点的な施策になってくるような感じがしているところでございますけど。ありがとうございます。

あと他にいかがでしょうか。ありがとうございます。

今日は第1回目ということで大変たくさんの資料を皆さんに読み込んでいただきまして、また活発なご意見をいただきまして、ありがとうございます。それでは事務局の方から今後の開催予定について何かご説明があればお願いいたします。

【奈良地域創生担当課長】

ありがとうございます。資料6がございまして、今後の開催予定という資料をご覧ください。次回、第2回でございしますが、日程は決めさせていただいております、来年の1月24日水曜日10時からでございます。会場同じでこちらになります。議題は、今回の内容を踏まえた、もう少し踏み込んだ内容の整理と、(4)、(5)の部分が新しいテーマというところがございしますので、参考資料の方、大分つけておりますので、そちら側に関連するものもございしますので、年末年始ではございますが、また見ていただけたらと思っております。3回目と4回目は2月の中旬、3月の下旬ということでまた別途日程調整させていただきたいと思っております。資料6、日程に関しては以上でございます。

【梶井座長】

ありがとうございます。3月まで毎月の開催ということになりますけれども、皆様どうぞ北海道の今後のために、お力をお貸しいただければというふうに思っております。毎回ですねたくさんの宿題付きのワーキングという、なかなか物理的にも重たい会議にはなっておりますけれども、どうぞ今後ともよろしくお願いいたします。

それでは次回1月でございますので、皆様よいお年をお迎えいただきたいと思っております。本日はどうもありがとうございました。